

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年7月29日

「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格の動向、販売価格への転嫁状況などについて調査を実施しました。本調査は2021年以降、毎年12月に実施している調査の中間調査として実施したもので、12月調査を含めて5回目、中間調査としては3回目となります。

アンケート結果によると、仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業ベースで73.8%と、前回2023年12月調査から概ね横ばい（1.8ポイント低下）でした。販売価格へ「転嫁している」企業は68.5%と、前回調査から概ね横ばい（1.2ポイント低下）となっています。業種別に見ると、非製造業が8.7ポイント（以下、pt）上昇した一方、製造業が12.4pt低下しました。また、「転嫁している」企業の価格転嫁率は、上昇分の「1～20%」との回答が最も多く、引き続き価格転嫁率の向上が課題とみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2024年6月3日～24日に実施したものです。有効回答数は183社（製造業81社、非製造業102社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上



常陽銀行



めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

【仕入価格の上昇に関する企業調査 (2024 年 6 月)】

仕入価格「上昇」は 7 割超、「転嫁している」は 7 割弱

— 物価高が長引く中、引き続き転嫁率の向上が課題 —

今回調査の概要

当社は、2024 年 6 月、茨城県内企業を対象として、2024 年 4-6 月期における仕入価格の動向や販売価格への転嫁状況等に関するアンケート調査を行った。なお本調査は、2021 年以降、毎年 12 月に実施している調査の中間調査として、12 月調査の一部の項目に限って実施したものである。仕入価格の上昇に関する調査は、12 月調査を含めて 5 回目、中間調査としては 3 回目となる。

前年の同時期 (2023 年 4-6 月期) と比べた仕入価格の動向は、全産業で「上昇した」が 73.8%と最も多く、次いで「変わらない」が 19.1%、「わからない」が 5.5%、「低下した」が 1.6%だった (図表 1-1)。前回調査 (2023 年 12 月) と比べると、いずれの選択肢も変化幅は 2.0pt 未満である。

もっとも、調査結果の推移をグラフ化してみると、仕入価格の動向が業種によって大きく異なっている様子がうかがえる。「上昇した」との回答割合に注目すると、製造業では 7~9 割台と高い水準にあるものの、2022 年 6 月調査 (93.6%) をピークに、方向感としては低下傾向にある (図表 1-2)。一方、非製造業では製造業に比べると低い水準にあるものの、2021 年 12 月調査 (52.8%)、2023 年 6 月調査 (63.6%) をボトムとした M 字型となっており、足もとの方向感は一変しないし横ばいとなっている。製造業からは「価格転嫁しやすい製品とそうでない製品がある」(食料品)、「100%価格転嫁することは困難」(電気機械) といった声が聞かれた。製造業が仕入価格の上昇分を企業努力等である程度吸収していること、仕入価格の上昇から価格転嫁までにタイムラグあることなどから、業種間で動向の差異が生じているものと推測される。

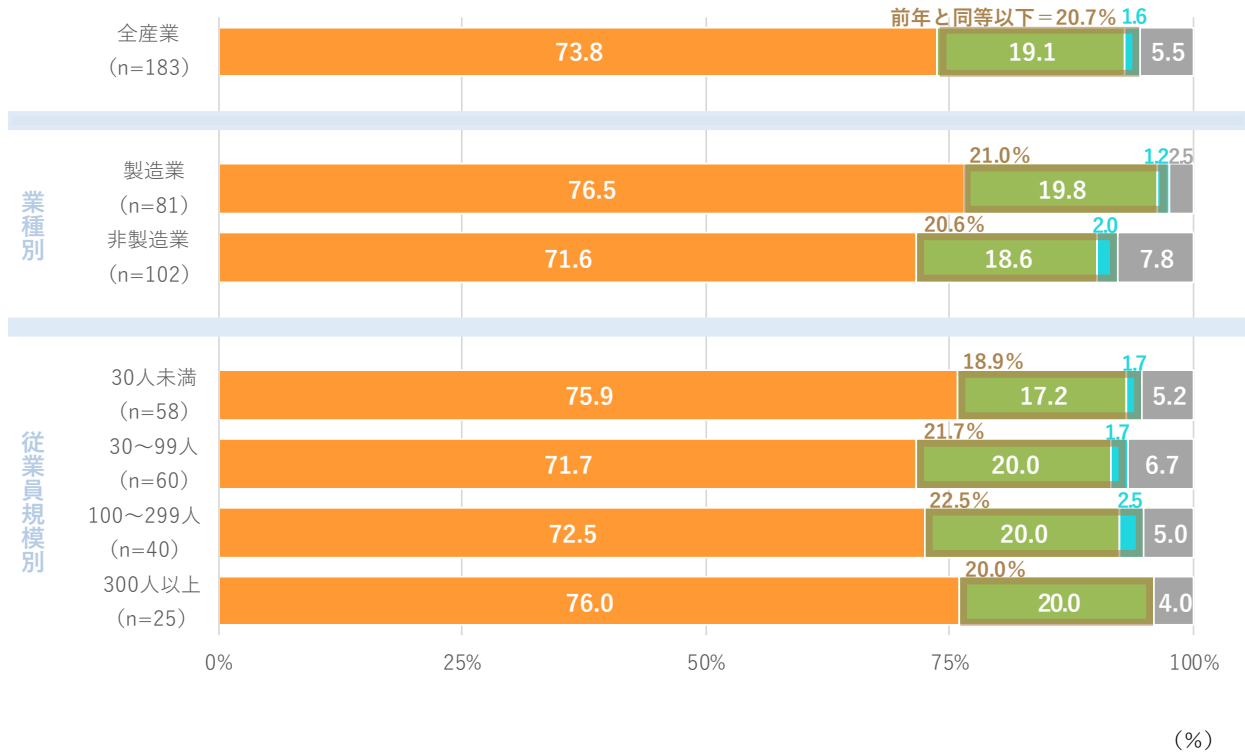
仕入価格が「上昇した」と回答した企業における、販売価格への転嫁状況および今後の方針については、全産業で「転嫁している」が 68.5%と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が 18.9%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が 7.9%、「わからない」が 4.7%だった (図表 2-1)。「転嫁している」の割合は、製造業で 65.5%と前回調査比 12.4pt 低下した一方、非製造業で 71.0%と同 8.7pt 上昇している (図表 2-2)。販売価格へ「転嫁している」企業の価格転嫁率については、製造業・非製造業とも、仕入価格上昇分の「1~20%」との回答が最も多かった (図表 3)。企業からは「パートナーシップ構築宣言のおかげで価格転嫁ができています」(電気機械製造業) など、価格転嫁がスムーズに進んでいるとの声の一方で、「取引先の理解は進んできたが、中には値引きを要求してくる先もある」(卸売業)、「物価上昇分は価格転嫁できているが、人件費上昇分の扱いが悩ましい」(運輸・倉庫業) など、価格転嫁率の向上に課題を抱えているとの声も多く上がっている。

国内の企業物価指数は、2021 年 3 月以降、前年比で上昇傾向が続いた (参考図表)。昨年 1 月からは伸び率が鈍化傾向にあったが、今年 2 月以降は、再び上昇傾向に転じている。物価高の状態が続く中、これまでと同様に、県内企業における仕入価格の動向および価格転嫁の状況、また、これらが県内企業の収益面、ひいては茨城県内経済に与える影響について、注視していく必要があるだろう。

図表 1-1 仕入価格の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2023年4-6月期）と比べて

■上昇した ■変わらない ■低下した ■わからない

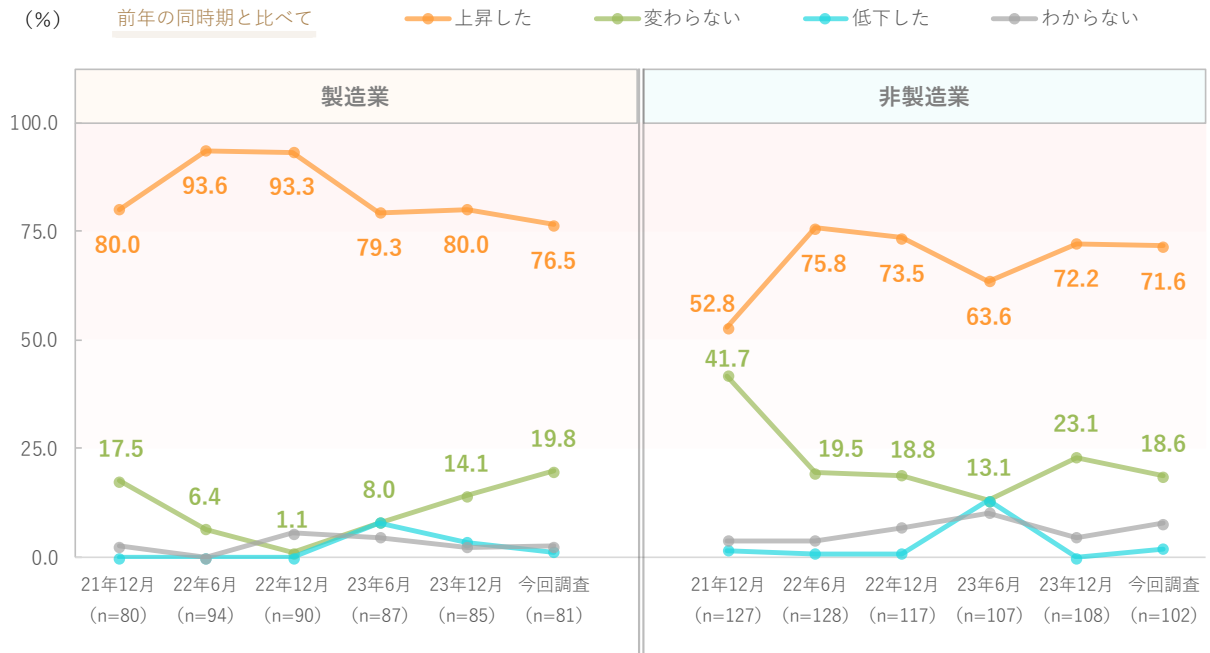


	上昇した	変わらない	低下した	わからない	前年と同等以下 (変わらない+低下)
全産業	73.8 (75.6) ↓ -1.8	19.1 (19.2) ↓ -0.1	1.6 (1.6) ±0.0	5.5 (3.6) ↑ +1.9	20.7 (20.8) ↓ -0.1
製造業	76.5 (80.0) ↓ -3.5	19.8 (14.1) ↑ +5.7	1.2 (3.5) ↓ -2.3	2.5 (2.4) ↑ +0.1	21.0 (17.6) ↑ +3.4
非製造業	71.6 (72.2) ↓ -0.6	18.6 (23.1) ↓ -4.5	2.0 (0.0) ↑ +2.0	7.8 (4.6) ↑ +3.2	20.6 (23.1) ↓ -2.5
30人未満	75.9 (70.2) ↑ +5.7	17.2 (26.3) ↓ -9.1	1.7 (3.5) ↓ -1.8	5.2 (0.0) ↑ +5.2	18.9 (29.8) ↓ -10.9
30~99人	71.7 (82.2) ↓ -10.5	20.0 (13.7) ↑ +6.3	1.7 (1.4) ↑ +0.3	6.7 (2.7) ↑ +4.0	21.7 (15.1) ↑ +6.6
100~299人	72.5 (85.7) ↓ -13.2	20.0 (11.4) ↑ +8.6	2.5 (0.0) ↑ +2.5	5.0 (2.9) ↑ +2.1	22.5 (11.4) ↑ +11.1
300人以上	76.0 (55.6) ↑ +20.4	20.0 (29.6) ↓ -9.6	0.0 (0.0) ±0.0	4.0 (14.8) ↓ -10.8	20.0 (29.6) ↓ -9.6

※上段が今回調査値、下段が2023年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」

図表 1-2 仕入価格の動向の推移（業種別）



(%)

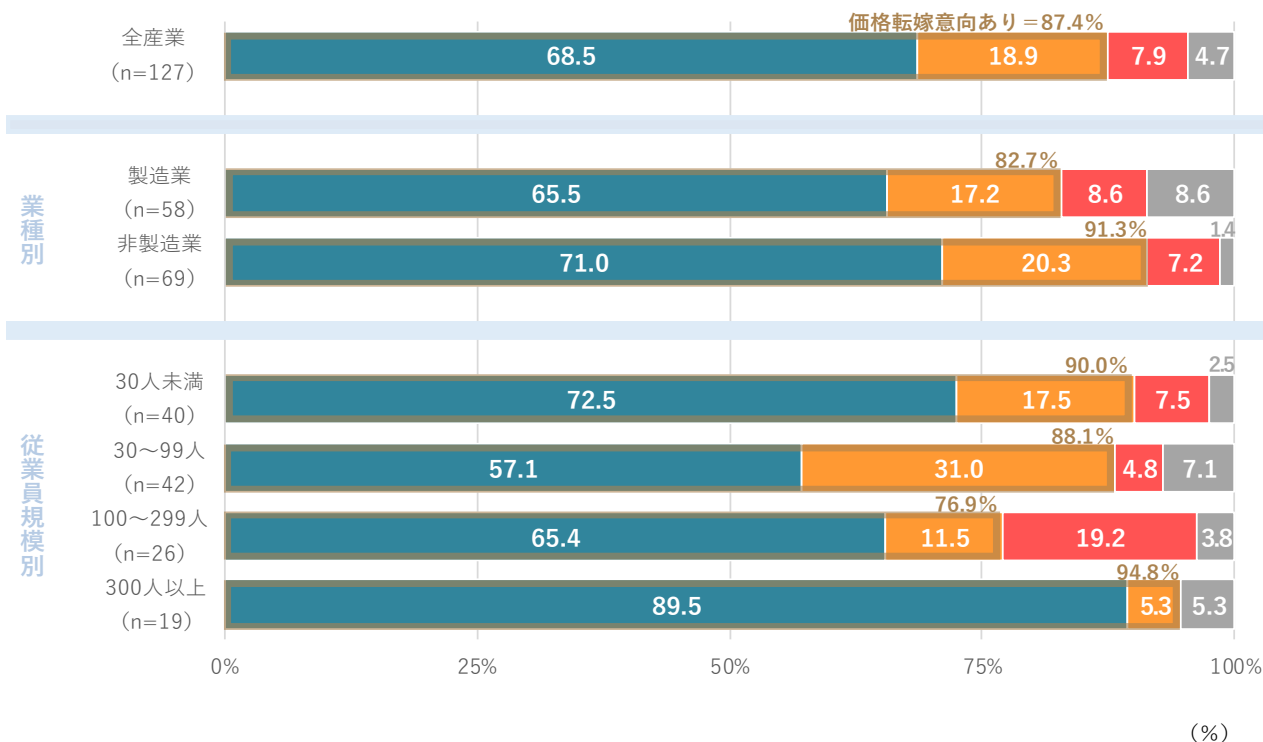
		上昇した		変わらない		低下した		わからない		前年と同等以下 (変わらない+低下)	
製造業	2021年12月	80.0	—	17.5	—	0.0	—	2.5	—	17.5	—
	2022年6月	93.6	↑	6.4	↓	0.0	→	0.0	↓	6.4	↓
	2022年12月	93.3	↓	1.1	↓	0.0	→	5.6	↑	1.1	↓
	2023年6月	79.3	↓	8.0	↑	8.0	↑	4.6	↓	16.0	↑
	2023年12月	80.0	↑	14.1	↑	3.5	↓	2.4	↓	17.6	↑
	今回調査	76.5	↓	19.8	↑	1.2	↓	2.5	↑	21.0	↑
非製造業	2021年12月	52.8	—	41.7	—	1.6	—	3.9	—	43.3	—
	2022年6月	75.8	↑	19.5	↓	0.8	↓	3.9	↑	20.3	↓
	2022年12月	73.5	↓	18.8	↓	0.9	↑	6.8	↑	19.7	↓
	2023年6月	63.6	↓	13.1	↓	13.1	↑	10.3	↑	26.2	↑
	2023年12月	72.2	↑	23.1	↑	0.0	↓	4.6	↓	23.1	↓
	今回調査	71.6	↓	18.6	↓	2.0	↑	7.8	↑	20.6	↓

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」

図表 2 - 1 販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）

この1年間の仕入価格の上昇分を、販売価格に転嫁しているか

■ 転嫁している ■ 未転嫁だが、今後は転嫁予定 ■ 未転嫁であり、今後も転嫁しない ■ わからない

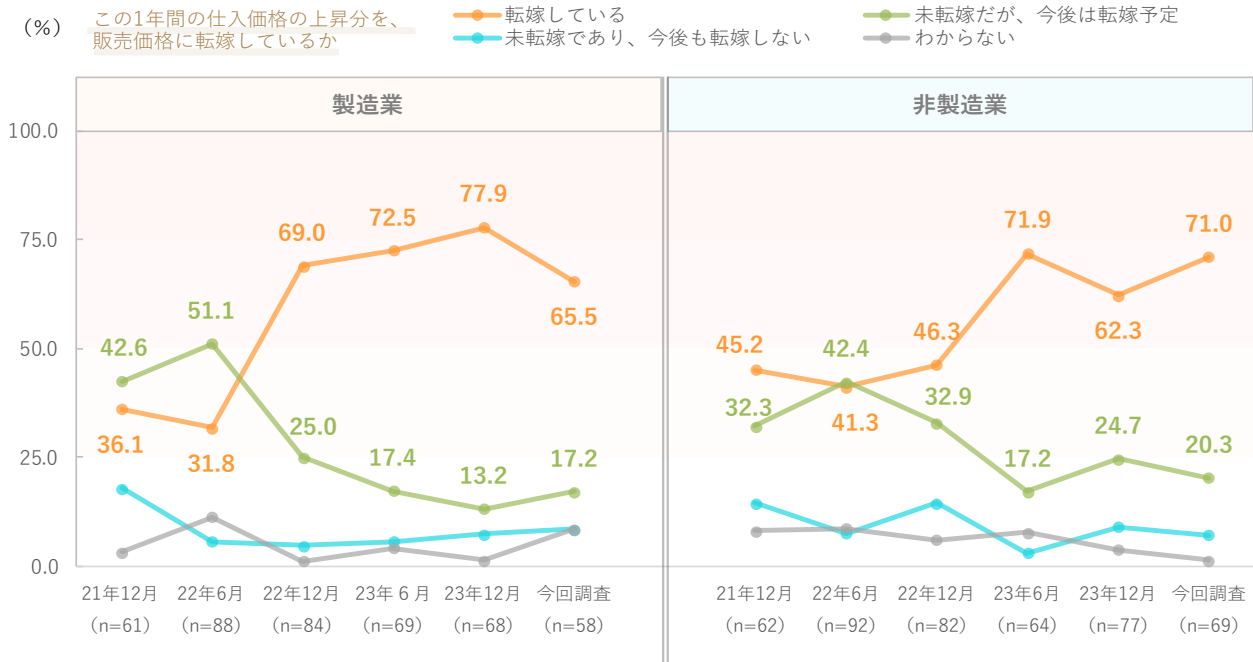


	転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)
全産業	68.5 (69.7) -1.2	18.9 (19.3) -0.4	7.9 (8.3) -0.4	4.7 (2.8) +1.9	87.4 (89.0) -1.6
製造業	65.5 (77.9) -12.4	17.2 (13.2) +4.0	8.6 (7.4) +1.2	8.6 (1.5) +7.1	82.7 (91.1) -8.4
非製造業	71.0 (62.3) +8.7	20.3 (24.7) -4.4	7.2 (9.1) -1.9	1.4 (3.9) -2.5	91.3 (87.0) +4.3
30人未満	72.5 (65.0) +7.5	17.5 (20.0) -2.5	7.5 (7.5) ±0.0	2.5 (7.5) -5.0	90.0 (85.0) +5.0
30~99人	57.1 (75.0) -17.9	31.0 (18.3) +12.7	4.8 (6.7) -1.9	7.1 (0.0) +7.1	88.1 (93.3) -5.2
100~299人	65.4 (65.5) -0.1	11.5 (20.7) -9.2	19.2 (10.3) +8.9	3.8 (3.4) +0.4	76.9 (86.2) -9.3
300人以上	89.5 (73.3) +16.2	5.3 (20.0) -14.7	0.0 (6.7) -6.7	5.3 (0.0) +5.3	94.8 (93.3) +1.5

※上段が今回調査値、下段が2023年12月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」

図表 2-2 仕入価格の動向の推移（業種別）

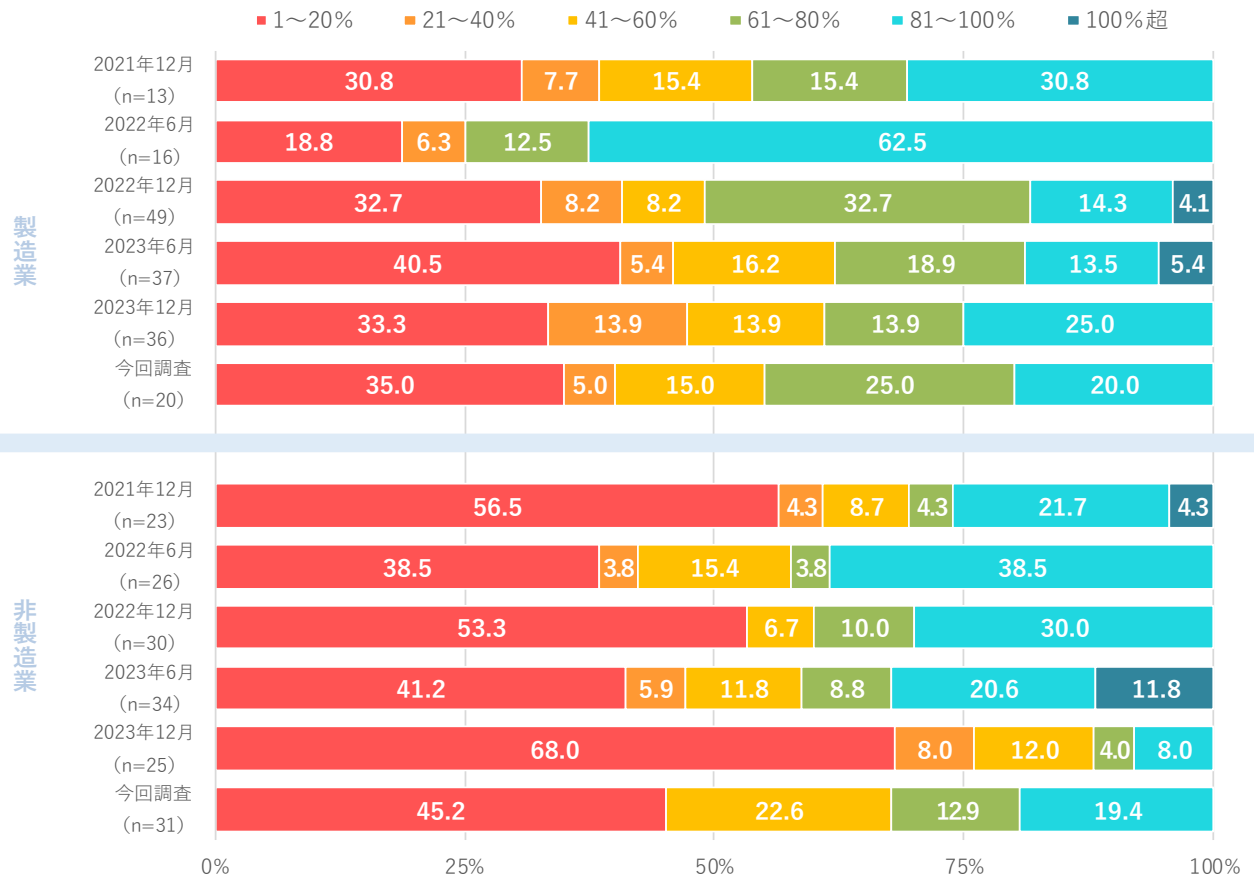


(%)

		転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)
製造業	2021年12月	36.1	42.6	18.0	3.3	78.7
	2022年6月	31.8 ↓	51.1 ↑	5.7 ↓	11.4 ↑	82.9 ↑
	2022年12月	69.0 ↑	25.0 ↓	4.8 ↓	1.2 ↓	94.0 ↑
	2023年6月	72.5 ↑	17.4 ↓	5.8 ↑	4.3 ↑	89.9 ↓
	2023年12月	77.9 ↑	13.2 ↓	7.4 ↑	1.5 ↓	91.1 ↑
	今回調査	65.5 ↓	17.2 ↑	8.6 ↑	8.6 ↑	82.7 ↓
非製造業	2021年12月	45.2	32.3	14.5	8.1	77.5
	2022年6月	41.3 ↓	42.4 ↑	7.6 ↓	8.7 ↑	83.7 ↑
	2022年12月	46.3 ↑	32.9 ↓	14.6 ↑	6.1 ↓	79.2 ↓
	2023年6月	71.9 ↑	17.2 ↓	3.1 ↓	7.8 ↑	89.1 ↑
	2023年12月	62.3 ↓	24.7 ↑	9.1 ↑	3.9 ↓	87.0 ↓
	今回調査	71.0 ↑	20.3 ↓	7.2 ↓	1.4 ↓	91.3 ↑

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」

図表3 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率の推移（業種別）

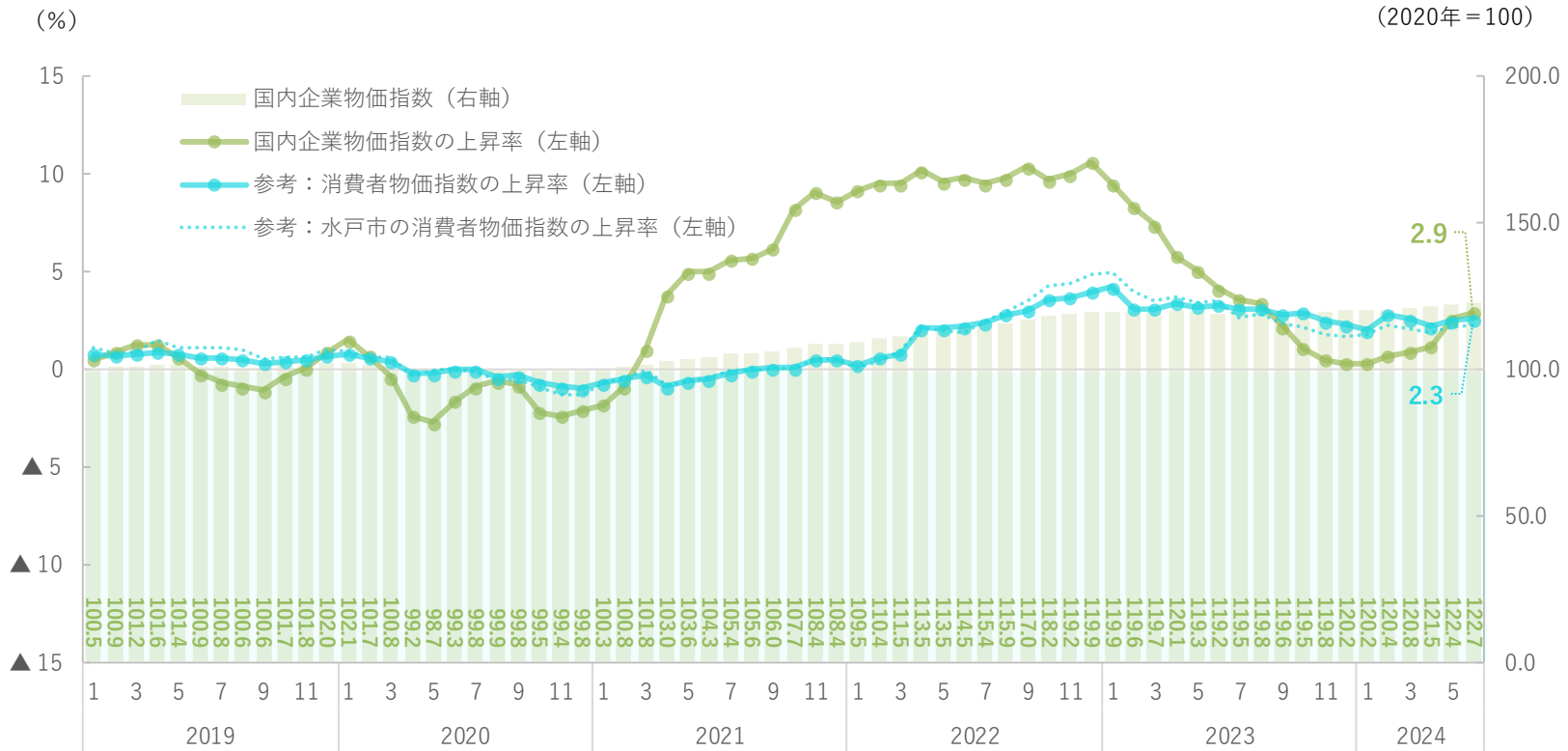


(%)

		1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	100%超
製造業	2021年12月	30.8	7.7	15.4	15.4	30.8	0.0
	2022年6月	18.8 ↓	6.3 ↓	0.0 ↓	12.5 ↓	62.5 ↑	0.0 →
	2022年12月	32.7 ↑	8.2 ↑	8.2 ↑	32.7 ↑	14.3 ↓	4.1 ↑
	2023年6月	40.5 ↑	5.4 ↓	16.2 ↑	18.9 ↓	13.5 ↓	5.4 ↑
	2023年12月	33.3 ↓	13.9 ↑	13.9 ↓	13.9 ↓	25.0 ↑	0.0 ↓
	今回調査	35.0 ↑	5.0 ↓	15.0 ↑	25.0 ↑	20.0 ↓	0.0 →
非製造業	2021年12月	56.5	4.3	8.7	4.3	21.7	4.3
	2022年6月	38.5 ↓	3.8 ↓	15.4 ↑	3.8 ↓	38.5 ↑	0.0 ↓
	2022年12月	53.3 ↑	0.0 ↓	6.7 ↓	10.0 ↑	30.0 ↓	0.0 →
	2023年6月	41.2 ↓	5.9 ↑	11.8 ↑	8.8 ↓	20.6 ↓	11.8 ↑
	2023年12月	68.0 ↑	8.0 ↑	12.0 ↑	4.0 ↓	8.0 ↓	0.0 ↓
	今回調査	45.2 ↓	0.0 ↓	22.6 ↑	12.9 ↑	19.4 ↑	0.0 →

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2024年6月）」

参考図表 国内企業物価指数および前年比上昇率の推移



※国内企業物価指数は総平均、消費者物価指数は生鮮食品を除く総合

出所：日本銀行、総務省統計局

以上